計算書類

（２０２４年　４月　１日から
２０２５年　３月３１日まで）

宮城県名取市下増田字南原無番地

仙台国際空港株式会社

目　　次

貸借対照表	2
損益計算書	3
株主資本等変動計算書	4
注記表	5

貸　借　対　照　表

（２０２５年3月３１日現在）

（単位：千円、単位未満切捨）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,466,520	流動負債	1,248,125
現金及び預金	735,632	買掛金	240,029
売掛金	332,678	未払金	587,432
商品	94,123	1年以内返済予定の長期借入金	261,333
貯蔵品	654	未払法人税等	3,880
契約資産	55,883	賞与引当金	68,030
未収入金	175,721	短期リース債務	26,909
未収消費税等	49,205	前受収益	52,048
前払費用	18,340	その他	8,462
その他	5,476	固定負債	3,298,353
貸倒引当金	△ 1,195	長期借入金	2,765,477
固定資産	9,747,144	預り敷金及び保証金	154,052
有形固定資産	6,351,867	長期リース債務	73,298
建物	4,594,007	繰延税金負債	15,497
構築物	45,794	退職給付引当金	290,027
機械装置	89,667		
車両運搬具	272,803	負債合計	4,546,479
工具器具備品	278,846	（純資産の部）	
その他有形資産	6,964	株主資本	6,667,186
リース資産	90,996	資本金	100,000
建設仮勘定	972,788	資本剰余金	6,014,554
無形固定資産	3,331,600	資本準備金	6,014,554
公共施設等運営権	1,558,700	利益剰余金	552,631
公共施設等運営権更新投資	1,683,148	その他利益剰余金	552,631
ソフトウエア	87,705	繰越利益剰余金	552,631
その他	2,047		
投資その他の資産	63,677		
長期前払費用	63,677		
投資有価証券	0	純資産合計	6,667,186
資産合計	11,213,665	負債及び純資産合計	11,213,665

損　益　計　算　書

（自２０２４年4月１日　至２０２５年3月３１日）

（単位：千円、単位未満切捨）

科　　　目	金　　　額	
売上高		4,706,222
売上原価		―
売上総利益		4,706,222
販売費及び一般管理費		4,299,416
営業利益		406,805
営業外収益		
受取利息	533	
その他	5,168	5,702
営業外費用		
支払利息	115	
その他	1,251	1,367
経常利益		411,140
特別利益		
固定資産売却益	459	
補助金収入	81,469	81,929
特別損失		
固定資産除却損	5,772	
固定資産圧縮損	53,408	59,181
税引前当期純利益		433,888
法人税、住民税及び事業税	3,961	
法人税等調整額	△ 122,704	△ 118,743
当期純利益		552,631

株主資本等変動計算書

自　２０２４年　４月　１日
至　２０２５年　３月　３１日

（単位：千円、単位未満切捨）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	8,398,000	－	8,398,000	△ 2,383,445	△ 2,383,445	6,114,554	6,114,554
当期変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－	△ 2,383,445	2,383,445	－	－	－	－	－
欠損填補	－	－	△ 2,383,445	△ 2,383,445	2,383,445	2,383,445	－	－
当期純利益(△は損失)	－	－	－	－	552,631	552,631	552,631	552,631
当期変動額合計	－	△ 2,383,445	－	△ 2,383,445	2,936,076	2,936,076	552,631	552,631
当期末残高	100,000	6,014,554	－	6,014,554	552,631	552,631	6,667,186	6,667,186

個 別 注 記 表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のない株式等)… 移動平均法による原価法を採用しています。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の主な評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表　価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

建物(附属設備を除く)については定額法、その他は定率法。

ただし、2016 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、2016 年 6 月 1 日以前取得した貨物事業の有形固定資産の減価償却方法は全て定額法を採用しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。

また、公共施設等運営権については、運営権設定期間(33 年）に基づく定額法によっています。ただし、公共施設等運営権更新投資については、更新投資の経済的耐用年数（当該更新投資の物理的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）に基づく定額法によっています。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

３.引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

（２）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付の要支給額(簡便法)に基づき計上しています。

４．収益及び費用の計上基準

（１）航空系収入

主な航空系収入は着陸料収入と旅客施設使用料であります。着陸料収入の当該履行義務は、顧客である航空会社が運航する航空機が空港に着陸したことをもって充足されます。旅客施設使用料の当該履行義務は、航空旅客が搭乗したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

（２）非航空系収入

主な非航空系収入は売店収入と不動産賃貸料収入であります。売店収入については、当社は土産品等の商品を取り扱っておりますが、商品の販売については、受渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務（商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。不動産賃貸料収入は空港施設の賃貸収入であり、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸期間にわたり収益を認識しております。

（会計上の見積りに関する注記）

（１）繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：千円）

	当事業年度
繰延税金負債	15,497
繰延税金負債と相殺前の 繰延税金資産の額	194,340

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性および将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積りについて、将来不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

１．　圧縮記帳額

(1)　地方公共団体等からの補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳累計額

建物	1,052,528 千円
構築物	16,917 千円
機械装置	31,761 千円
車両運搬具	3,770 千円
工具器具備品	107,599 千円

(2)　当事業年度において、地方公共団体等からの補助金等の受入に伴い、固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額

建物	41,127 千円
工具器具備品	11,976 千円
ソフトウエア	304 千円

２．　有形固定資産の減価償却累計額　　19,479,269 千円

３．　関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	641 千円
短期金銭債務	48,991 千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	185,524千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	51,030株
Ａ種優先株式	118,930株

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金であります。なお、回収見込のないものについては全額評価性引当を行っており、評価性引当額は504,114千円です。

繰延税金負債の発生の主な原因は、合併時受入資産の会計と税務での差異によるものです。

２．法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金負債については、法定実効税率を34.55％から35.39％に変更しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は3,346千円増加し、法人税等調整額が3,346千円増加しております。

（金融商品に関する注記）

１. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を国、宮城県及び金融機関からの借入により調達しています。

国からの借入金の使途は設備投資資金であります。なお、金利は無利息であります。

宮城県からの借入金の使途は災害復旧資金であります。なお、金利は無利息であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含めておりません。また、現金及び預金、未払金、短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時　価（※）	差　額
(1) 長期借入金	(3,026,810)	(3,023,691)	3,118
(2) 預り敷金及び保証金	(154,052)	(152,912)	1,140

(※)負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

(注１)金融商品の時価の算定に関する事項

(1)長期借入金（一年内返済予定分を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2)預り敷金及び保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)市場価格のない株式等（投資有価証券）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

これらについては上記には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は宮城県名取市において、賃貸用の不動産を有しています。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時　　価
4,639,801	8,338,400

（注）　(1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び圧縮記帳累計額を控除した金額であります。

(2)当事業年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

(3)建設仮勘定(貸借対照表計上額 972,788 千円)は、館内リニューアル工事等に係るもので、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1．　1株当たり純資産額　14,122円80銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	6,667,186千円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,946,500千円
（うち優先株式払込金額）	(5,946,500千円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	720,686千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	51,030株

2．1株当たり当期純利益　10,829円54銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	552,631千円
普通株式に帰属しない金額	―
普通株式に係る当期純利益	552,631千円
普通株式の期中平均株式数	51,030株

※1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入して表示しています。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項は有りません。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）（4）収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しています。